



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月15日

上場会社名 株式会社ギフト 上場取引所 東
 コード番号 9279 URL <https://www.gift-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL 042-860-7182 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年1月27日 配当支払開始予定日 2022年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	13,474	22.7	936	102.9	1,748	241.4	1,076	855.3
2020年10月期	10,982	21.3	461	△54.2	512	△50.0	112	△78.5

(注) 包括利益 2021年10月期 1,100百万円 (1060.1%) 2020年10月期 94百万円 (△81.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	108.21	107.80	29.8	23.1	6.9
2020年10月期	11.36	11.29	3.6	8.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

(注) 当社は、2020年3月19日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	8,277	4,116	49.7	413.55
2020年10月期	6,872	3,107	45.2	312.97

(参考) 自己資本 2021年10月期 4,116百万円 2020年10月期 3,107百万円

(注) 当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	2,402	△1,707	△639	1,871
2020年10月期	409	△1,564	1,089	1,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	-	0.00	-	10.00	10.00	99	88.0	3.2
2021年10月期	-	0.00	-	20.00	20.00	199	18.5	5.5
2022年10月期(予想)	-	12.00	-	13.00	25.00		19.4	

(注) 1. 2021年10月期における期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

2. 当社はこれまで、年1回の期末配当を基本的な方針としておりましたが、株主の皆様への利益還元を充実させることを目的として、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2022年10月期より中間配当を実施することといたしました。

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,070	28.0	830	171.2	960	73.4	610	71.7	61.28
通期	17,000	26.2	1,700	81.6	2,000	14.4	1,280	18.9	128.59

（注）2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率については、2021年10月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年10月期	9,953,967株	2020年10月期	9,930,362株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2021年10月期	157株	2020年10月期	62株
-----------	------	-----------	-----

③ 期中平均株式数

2021年10月期	9,945,281株	2020年10月期	9,918,164株
-----------	------------	-----------	------------

（注）当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	9,222	△7.5	1,005	70.5	1,677	164.6	1,110	262.0
2020年10月期	9,965	14.0	589	△46.0	634	△42.3	306	△49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	111.69	111.26
2020年10月期	30.94	30.76

（注）当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	7,682	4,580	59.6	460.20
2020年10月期	7,201	3,561	49.5	358.66

（参考）自己資本 2021年10月期 4,580百万円 2020年10月期 3,561百万円

（注）当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年11月1日から2021年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第三波、第四波、第五波と昨年度以上に爆発的に拡大し、度重なる政府の緊急事態宣言を受け、全国の対象地域の地方自治体が飲食店への営業時間短縮要請等の緊急事態措置を講じる等、極めて先行き不透明な状況にて推移してまいりました。しかしながら、諸外国に後れを取っていたワクチン接種が全国民の6割程度に至った10月より緊急事態宣言が全面解除され、全ての地方自治体において緊急事態措置及びまん延防止等重点措置も解除されることとなりました。

当連結会計年度を通じて、新型コロナウイルス感染症の拡大が進んだ状況において、個人消費は外出自粛などの影響で伸び悩むこととなり、とりわけ新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けた飲食業、旅行業、宿泊業等のサービス消費分野の落ち込みは大きく、個人消費の減少要因となりました。雇用・所得環境は新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き弱い動きとなっており、失業率も3%前後にて横ばいで推移しております。また、政府は急激に資金繰りを悪化させる企業に対して引き続き各種経済対策を講じつつ、日銀と連携して超緩和的な金融政策を継続する等、個人消費や企業の収益、資金繰りに寄与する環境づくりを進めておりますが、個人、企業ともに景況感に大きな改善が現れる状況には至っておりません。こうした状況下、10月からの緊急事態宣言の全面解除等もあり、内閣府が発表した2021年通期での実質GDP成長率は前期比+3.3%が見込まれております。

海外においては、新型コロナウイルス感染症が変異型ウイルス等により拡大する等、予断を許さない状況に至っておりますが、欧米諸国においては手厚い経済対策、雇用対策が一定の効果を上げ、経済状況に改善の兆しが見え始めております。アメリカにおいては、アメリカ商務省が発表した2021年7～9月期の実質GDPの速報値は前期比+2.0%(年率換算ベース)となる等、新型コロナウイルス感染症がデルタ型で再拡大したことによって個人消費が鈍り、4～6月期と比して大幅に減速いたしました。一方で人手や資材の不足といった供給制約や、物価の急速な上昇の影響があるものの、アメリカにおける景気急回復への期待は、高まりを見せており、金融政策の転換(量的緩和策の解除)も視野に入ってくる等、新型コロナウイルス感染症拡大前の経済情勢への回復が期待されております。また、中国においては、中国国家统计局が発表した2021年7～9月期の実質GDPの速報値は前年同期比+4.9%となり、6期連続のプラス成長となりました。

こうした経済環境下、当社グループの属する外食産業におきましては、ここ数年の最重要経営課題であった「人手不足解消」が、一転、各地方自治体からの営業時間短縮要請を受け、既存従業員の雇用継続が厳しい状況に至る等、雇用と事業の継続に苦心する状況となりました。営業時間短縮要請に応じた外食企業は、一定の協力金を享受することができたものの、営業時間の短縮要請が緩和された後においては再び人手不足に陥る等、事業活動の抜本的な建て直しが図れないまま、極めて厳しい経営環境の中にあります。

新型コロナウイルス感染症が拡大した当連結会計年度において、当社グループは、展開するラーメン事業がいわゆる「ハレ消費」を前提とする飲食事業モデルではなく、店内滞在時間が短く「日常食」という特性を有する業態であることから、直営店事業、プロデュース事業のいずれにおいても休業に追い込まれるケースは殆どない中で積極的に新規出店を図る等、事業を拡大してまいりました。しかしながら、新規出店による売上拡大が図られたものの、地方自治体の緊急事態措置及びまん延防止等重点措置に基づく営業時間短縮要請に応じたこともあり、既存店売上が伸び悩む状況にも直面いたしました。ただし、当該事由による売上伸び悩みは、あくまでも営業時間短縮の影響によるものであり、当連結会計年度においては、緊急事態宣言が全面解除となった10月度において、既存店の昨年対比売上高が大幅に改善し、新店を含む直営店全店での売上高は、過去最高を記録する等、事業回復に確かな手ごたえを感じることができました。また、国内の直営店のみならず、プロデュース店においても当連結会計年度において店舗数も増加させることができ、売上拡大を図ることができました。

以上の結果、売上高13,474,995千円(前年同期比22.7%増)、営業利益936,117千円(前年同期比102.9%増)、経常利益1,748,254千円(前年同期比241.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,076,198千円(前年同期比855.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業が単一セグメントであることから、事業の概況については以下のとおり事業部門別に示します。

① 直営店事業部門

国内直営店事業部門においては、当連結会計年度を通じて積極的な出店を続け、直営店30店舗の新規出店、2店舗の業務委託店化、2店舗の退店により、26店舗の純増を図りました。当該期間における直営店の新規出店は、横浜家系ラーメン業態で25店舗、それ以外の業態で5店舗となりました。また、横浜家系ラーメン業態での出店は、駅近店6店舗、ロードサイド店19店舗と新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少ないロードサイド店を中心に図ってまいりました。

駅近店6店舗は、新型コロナウイルス感染症拡大の中で東京都内への出店競争が緩和されている状況を鑑み、現時点ではインバウンド需要の見込めない浅草雷門の近隣、ビジネス街でもあり繁華街でもあるビッグマーケッ

トの渋谷、大規模娯楽施設東京ドームシティのある水道橋、ビッグターミナル駅である川崎にそれぞれ戦略的に出店することといたしました。新型コロナウイルス感染症が収束した暁には、インバウンド需要、ビジネス街及び繁華街としての活気、娯楽需要等が一定程度回復し、いずれも繁盛店になるものと期待を込め、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下においても、将来に向けての布石を打った出店を図りました。

一方、ロードサイド店19店舗は、奥州市に岩手県初出店、鈴鹿市に三重県初出店、さらに三重県2店舗目を津市に出店、岐阜県には一挙に2店舗（累計3店舗）を出店し、人口や交通量等を綿密に分析した上で積極的に出店を図り、中長期の視点に立ち、有望エリアへのドミナント戦略を積極展開しております。子会社である株式会社ラーメン天華においても横浜家系ラーメン業態の出店を行っており、当連結会計年度においては、同社が管轄する山形県に3店舗（累計4店舗）、栃木県に1店舗（累計5店舗）を出店するとともに、福島県初出店となる福島西口店、新潟県初出店となる竹尾インター店をそれぞれオープンすることができました。山形県への出店に関しては、1人当たりラーメン消費量が全国1、2を争う地域であり、当社グループの既出店店舗においても堅調な業績を残していることから、当連結会計年度においても3店舗の戦略出店を行いました。さらには、国道1号線沿いの東戸塚店、東京都内の国道14号線沿いの小岩店、人口集積したベッドタウンである新百合ヶ丘店、神奈川県有数の大型商業施設が近隣にある横浜池辺町店にそれぞれ出店することができました。

また、新商品、新業態の開発に対しても商品開発部が引き続き各種テーマに積極的に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、前連結会計年度に出店し、好評を博した「長岡食堂」に続き、ごま油や醤油ベースのタレにラー油、酢などの調味料をお好みでかけ、麺に絡めて召し上がっていただく油そばを新業態として開発し、「元祖油堂」として横浜駅西口、川崎駅東口にそれぞれオープンさせることができました。今後もラーメンファンから一定評価が得られる新業態の開発を積極的に進めてまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の第三波、第四波、第五波が国内直営店事業に多大な影響を及ぼし、特に緊急事態宣言対象となった自治体においては、営業時間短縮要請を受け容れたことにより、当社が進める事業拡大を足踏みさせる状況をもたらしました。こうした状況において、来客数の減少をリカバーするため、テイクアウトニーズへの対応、宅配ニーズへの対応を進め、時短営業を強いられる厳しい環境下で収益を下支えしつつ、商品品質、店舗オペレーション、及び物流の改善を徹底することにより収益性を向上させることができました。

さらには、緊急事態措置対象自治体ならびに、まん延防止等重点措置対象自治体における営業時間短縮要請に応じつつも正社員、臨時社員の適正数確保を図るべく、全従業員を対象として当連結会計年度に休業手当を支給する等、雇用継続に努めてまいりました。

海外直営店事業部門においては、直営店の出店地域となる米国（ロサンゼルス、ニューヨーク）にて新型コロナウイルス感染症の影響を日本以上に大きく受けることとなりました。米国においては、E. A. K. RAMENという屋号の横浜家系ラーメン業態にてロサンゼルス1店舗、ニューヨーク2店舗を展開しております。当該地域では新型コロナウイルス感染症の影響が深刻であったことから、都市封鎖（ロックダウン）がなされ、店内営業の自粛命令が発動される等、苦しい経営環境にありましたが、機動的にローカルスタッフのレイオフ等、雇用調整を行うなど損失を最小限に留める努力をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、直営店140店舗（国内137店舗、海外3店舗）、業務委託店10店舗、合計150店舗となりました。また、直営店事業部門の売上高は11,210,593千円となりました。

② プロデュース事業部門

国内プロデュース事業部門においては、既出店地域においてはこれまで通り、商圈における潜在需要試算に基づく出店ルールに従ってプロデュース店と直営店との間できめ細かく調整を行いながら、出店を進めてまいりました。未出店地域においては、当社グループとして直営店を出店させる予定のない地域については、新規オーナーの開拓を精力的に行ってまいりました。また、プロデュース店においても新型コロナウイルス感染症の第三波、第四波、第五波の影響を受け、緊急事態措置対象自治体ならびに、まん延防止等重点措置対象自治体においては、営業時間短縮要請を受け容れたことにより、来客数の減少に伴って売上が減少する等、多大な影響を受けることとなりました。しかしながらプロデュース店も直営店同様にテイクアウトニーズへの対応、宅配ニーズの掘り起こしに着手する等、販売促進活動を展開し、当社グループとしてのプロデュース事業の拡大を順調に図ってまいりました。

一方、海外プロデュース事業部門においては既存オーナーの出店意思を確認しながら新規出店地域の検討を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても新規出店を3店舗叶えることができました。

以上の結果、当社グループがプロデュースする店舗数は、当連結会計年度に58店舗の純増となり、結果、国内455店舗、海外13店舗、合計468店舗となりました。また、プロデュース事業部門の売上高は2,264,401千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,405,348千円増加し8,277,456千円となりました。これは主に、直営店の新規出店などの設備投資により建物及び構築物などの有形固定資産が990,800千円、敷金保証金が137,317千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ396,851千円増加し4,161,068千円となりました。これは主に、返済により借入金が585,903千円減少した一方、未払金が252,577千円、未払法人税等が378,470千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,008,497千円増加し4,116,387千円となり、自己資本比率は49.7%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,076,198千円の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,871,492千円となり、前連結会計年度末に比べ79,515千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,402,124千円（前年同期比486.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,545,451千円を計上し、減価償却費395,045千円、減損損失105,696千円等の非資金的費用があった一方、法人税等の支払額169,908千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,707,828千円（前年同期比9.2%増）となりました。これは主に、直営店の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,414,493千円、敷金及び保証金の差入による支出187,280千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は639,634千円（前年同期は1,089,433千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入987,152千円があった一方、配当金の支払額99,210千円、短期借入金の純減少額755,487千円、長期借入金の返済による支出774,240千円があったことなどによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種率の高まりとともに新型コロナウイルスへの感染を十分に制御可能なレベルに抑制し続けることで、行動制限の更なる緩和等により、個人消費の持ち直し等、景気回復ペースの加速が期待されます。一方で、感染再拡大の懸念も引き続き残存しておりますが、お客様や従業員の安全を最優先し、各業態のQSCA（クオリティ、サービス、クレンリネス、アトモスフィア）の維持・向上に取り組み、感染が再拡大した際にも安心してご来店いただける店舗運営に努めてまいります。

「2025年10月期に国内1,000店舗体制」を確実に実現するために、出店体制の更なる強化を図るべく人財の確保および物件の取得に引き続き注力し、標準化・単純化による収益性の向上施策にも継続して取り組みます。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に努め、新たなデジタル技術を活用した変革により、お客様の利便性向上、省力化も目指してまいります。

以上の経営方針の下、わが国経済の状況、外食産業を取り巻く環境等を総合的に勘案し、2022年10月期における国内直営店舗の既存店売上は2021年10月期比114.4%（2019年10月期比101.0%）、出店計画については国内直営店35店（純増31店）、プロデュース店純増48店を前提とし、2022年10月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	2021年10月期実績	2022年10月期予想	前期比増減率
売上高	13,474百万円	17,000百万円	26.2%
営業利益	936百万円	1,700百万円	81.6%
経常利益	1,748百万円	2,000百万円	14.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,076百万円	1,280百万円	18.9%

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,976	1,871,492
売掛金	232,455	262,090
商品及び製品	50,358	50,484
原材料及び貯蔵品	39,489	49,488
その他	139,238	180,348
貸倒引当金	△409	△127
流動資産合計	2,253,109	2,413,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,869,600	3,900,522
減価償却累計額	△676,375	△888,499
建物及び構築物 (純額)	2,193,224	3,012,022
機械装置及び運搬具	669,760	889,598
減価償却累計額	△201,982	△274,058
機械装置及び運搬具 (純額)	467,778	615,540
工具、器具及び備品	469,217	551,185
減価償却累計額	△309,621	△319,525
工具、器具及び備品 (純額)	159,595	231,660
土地	149,501	141,782
その他	66,550	31,278
減価償却累計額	△11,021	△15,855
その他 (純額)	55,528	15,422
有形固定資産合計	3,025,629	4,016,429
無形固定資産		
のれん	145,515	124,727
その他	24,123	10,696
無形固定資産合計	169,638	135,423
投資その他の資産		
長期貸付金	306,674	406,342
繰延税金資産	203,280	239,630
敷金及び保証金	733,594	870,911
その他	180,615	195,378
貸倒引当金	△435	△435
投資その他の資産合計	1,423,731	1,711,827
固定資産合計	4,618,998	5,863,680
資産合計	6,872,108	8,277,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,396	389,490
短期借入金	754,861	—
1年内返済予定の長期借入金	547,192	534,834
未払金	270,115	522,692
未払法人税等	67,141	445,611
賞与引当金	68,166	103,435
ポイント引当金	—	5,965
資産除去債務	1,251	—
その他	395,397	537,708
流動負債合計	2,402,521	2,539,738
固定負債		
長期借入金	1,093,332	1,274,648
繰延税金負債	20,197	—
資産除去債務	241,030	341,636
その他	7,135	5,045
固定負債合計	1,361,696	1,621,329
負債合計	3,764,217	4,161,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	786,345	790,287
資本剰余金	1,038,473	1,042,415
利益剰余金	1,304,314	2,281,161
自己株式	△88	△324
株主資本合計	3,129,044	4,113,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,154	2,847
その他の包括利益累計額合計	△21,154	2,847
純資産合計	3,107,890	4,116,387
負債純資産合計	6,872,108	8,277,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	10,982,335	13,474,995
売上原価	3,212,572	3,762,743
売上総利益	7,769,762	9,712,252
販売費及び一般管理費	7,308,497	8,776,134
営業利益	461,265	936,117
営業外収益		
受取利息	9,165	8,593
手数料収入	19,805	25,543
為替差益	665	341
補助金収入	36,050	659,972
受取補償金	—	80,000
その他	4,116	42,684
営業外収益合計	69,803	817,136
営業外費用		
支払利息	2,729	4,307
繰上返済手数料	1,150	—
市場変更費用	12,749	—
その他	2,421	692
営業外費用合計	19,050	4,999
経常利益	512,017	1,748,254
特別利益		
固定資産売却益	1,194	189
子会社清算益	10,771	—
保険差益	9,331	—
その他	1,829	—
特別利益合計	23,126	189
特別損失		
減損損失	173,104	105,696
のれん償却額	—	74,687
固定資産除却損	9,802	22,607
固定資産売却損	20,775	—
店舗休止損失	6,374	—
その他	255	—
特別損失合計	210,311	202,991
税金等調整前当期純利益	324,833	1,545,451
法人税、住民税及び事業税	233,240	525,799
法人税等調整額	△21,067	△56,546
法人税等合計	212,172	469,253
当期純利益	112,660	1,076,198
親会社株主に帰属する当期純利益	112,660	1,076,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	112,660	1,076,198
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17,827	24,001
その他の包括利益合計	△17,827	24,001
包括利益	94,833	1,100,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,833	1,100,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	776,409	1,028,537	1,340,105	—	3,145,052	△3,326	△3,326	3,141,725
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,941	1,941			3,883			3,883
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,994	7,994			15,989			15,989
剰余金の配当			△148,452		△148,452			△148,452
親会社株主に帰属する当期純利益			112,660		112,660			112,660
自己株式の取得				△88	△88			△88
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△17,827	△17,827	△17,827
当期変動額合計	9,936	9,936	△35,791	△88	△16,007	△17,827	△17,827	△33,834
当期末残高	786,345	1,038,473	1,304,314	△88	3,129,044	△21,154	△21,154	3,107,890

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	786,345	1,038,473	1,304,314	△88	3,129,044	△21,154	△21,154	3,107,890
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,747	2,747			5,494			5,494
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	1,194	1,194			2,388			2,388
剰余金の配当			△99,350		△99,350			△99,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076,198		1,076,198			1,076,198
自己株式の取得				△235	△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						24,001	24,001	24,001
当期変動額合計	3,941	3,941	976,847	△235	984,495	24,001	24,001	1,008,497
当期末残高	790,287	1,042,415	2,281,161	△324	4,113,540	2,847	2,847	4,116,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,833	1,545,451
減価償却費	290,432	395,045
減損損失	173,104	105,696
のれん償却額	20,787	100,454
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	5,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,740	△282
受取利息及び受取配当金	△9,165	△8,593
補助金収入	△36,050	△659,972
支払利息	2,729	4,307
受取補償金	—	△80,000
市場変更費用	12,749	—
子会社清算損益 (△は益)	△10,771	—
固定資産売却損益 (△は益)	19,581	△189
固定資産除却損	9,802	22,607
保険差益	△9,331	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,120	△28,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,440	△9,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,029	86,148
未払金の増減額 (△は減少)	37,439	225,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,512	35,269
その他	△44,284	141,896
小計	804,978	1,881,957
利息及び配当金の受取額	3,083	744
利息の支払額	△2,826	△4,278
法人税等の支払額	△445,706	△169,908
補助金による収入	34,954	613,609
補償金の受取額	—	80,000
保険金の受取額	15,070	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,553	2,402,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,348,902	△1,414,493
有形固定資産の売却による収入	38,827	2,500
貸付けによる支出	△112,000	△107,800
貸付金の回収による収入	13,233	19,465
敷金及び保証金の差入による支出	△156,734	△187,280
敷金及び保証金の回収による収入	25,302	47,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,528
その他	△23,900	△37,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,173	△1,707,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284,720	△755,487
長期借入れによる収入	1,372,000	987,152
長期借入金の返済による支出	△410,544	△774,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,883	2,388
配当金の支払額	△147,585	△99,210
市場変更費用の支出	△12,749	—
その他	△290	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089,433	△639,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,691	24,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,878	79,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,855	1,791,976
現金及び現金同等物の期末残高	1,791,976	1,871,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	312.97円	413.55円
1株当たり当期純利益	11.36円	108.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11.29円	107.80円

(注) 1. 当社は、2020年3月19日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	112,660	1,076,198
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	112,660	1,076,198
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,918,164	9,945,281
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期 純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	58,044	38,467
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(時短協力金について)

当社グループは、自治体からの飲食店等の営業時間短縮要請に応じるとともに、営業時間短縮要請に係る時短協力金の支給申請を行っており、支給決定の時点で収益を認識しております。

当連結会計年度に営業時間短縮要請に係る時短協力金として営業外収益に補助金収入を計上いたしましたが、当期間に係る時短協力金については、申請はされているが入金はされていないもの（以下、「支給未決定」という。）があり、支給決定の時点で収益を認識予定です。

営業時間短縮要請に係る時短協力金の申請及び支給状況（当決算短信提出時点）

	11/1以降			
	申請済		申請予定	合計
	支給決定済	支給未決定		
時短日数（日）	1,682	2,397	0	4,079
時短協力金（千円）	153,960	(注2)	—	(注2)

(注1) 上記の時短日数は、売上高減少額方式等に基づいた時短日数です。

(注2) 当決算短信提出時点で申請済支給未決定の時短協力金については、支給決定の時点で収益を認識予定です。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループの国内事業においては、新型コロナウイルス感染症の第三波が到来するまでは順調な回復を見せておりましたが、第四波、第五波が到来し、緊急事態宣言が4回にわたり発令されたことにより、自治体からの営業時間短縮要請に適宜応じ、売上減少を招く結果となりました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大は、沈静化に向かっておりますが、今後の事業見通しについては、第六波の到来等により更なる緊急事態宣言が発せられる可能性を完全に否定できないことから、国内のワクチン接種率が一定程度に高まった状況においても、収束時期については依然不透明な状況にあると認識しております。一方、海外事業においては、当社グループが店舗展開するロサンゼルス、ニューヨークの感染状況も日本国内と同様引き続き予断を許さない状況にありますが、売上は回復基調にあります。

以上の点を踏まえ、当社グループでは、日本国内においては、第3四半期決算短信にて、「2021年9月中旬以降に緊急事態宣言が解除され、これに伴い売上が再び順調に回復をたどり、2021年10月期第4四半期後半から収束に向かい、2022年10月期第1四半期から例年並みの売上高が見込まれる想定である」と記載したとおりの状況にあると考えております。一方、海外（米国）においては、引き続き保守的な見地から、収束時期の見通しは不透明と判断するものの、2021年11月以降は売上減少に歯止めがかかるものと想定しております。これらの想定の下、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定）を行っております。

なお、決算短信作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益5,965千円がそれぞれ減少しております。